



価値創造に向けた知財戦略業務における生成 AI 活用：現状・課題・ツール

エグゼクティブサマリー

生成 AI（Generative AI）は、IP ランドスケープ分析、知財獲得・活用戦略の立案、知財・無形資産投資戦略など、価値創造に向けた戦略業務全体に変革をもたらしつつある。一方、知財部門の AI 導入率は他部門に比べて低く、セキュリティ懸念やハルシネーション問題、法的不確実性など固有の課題が導入を阻んでいる。日本政府は「知的財産推進計画 2025」において AI 利活用率 100% 目標と無形資産比率 50% 以上（2035 年・日経 225）という KPI を掲げ、制度的な後押しを強めている。本レポートでは、生成 AI の活用現状、使用ツール、および残された課題を体系的に整理する。

1. 生成 AI と知財戦略：現状

1.1 知財部門の AI 導入の遅れ

知財・法務部門における生成 AI 導入率は約 26% にとどまり、調査対象 10 部門中 9 位と下位に位置する。これは全社平均の 42.1% を大きく下回り、IT・ソフトウェア部門（72%）やマーケティング・営業部門（68%）と比べて大きな差がある。Thomson Reuters の 2025 年調査では、法律業界の 85% が生成 AI 活用の可能性を認識しているにもかかわらず、実際に ChatGPT 等を使用したことがある人は 25% に過ぎないと報告されている。[^1]

日本企業では特に慎重な傾向が顕著であり、2023 年時点で約 72% の日本企業が ChatGPT など生成 AI の社内利用を禁止または禁止を検討中と回答していた。その主な理由として、「データ漏洩」「知的財産リスク」「誤情報拡散」への懸念が挙げられている。[^1]

1.2 活用の 3 形態

日本企業の知財部門における生成 AI 活用方法は、大きく 3 類型に分類される。[^2]

1. **直接利用型**：ChatGPT 等の汎用生成 AI をそのまま活用する
2. **データ連携型**：生成 AI と社内外の特許 DB・業務データとを連携させる（RAG アーキテクチャ等）
3. **外部サービス利用型**：生成 AI を組み込んだ専門ベンダーサービスを利用する

これらを通じて、企業は「守り」（自社ノウハウ保護）と「攻め」（事業価値創出）の両面での知財戦略強化を図っている。[^2]

2. IP ランドスケープへの生成 AI 活用

2.1 分析業務の高度化・効率化

IP ランドスケープ（技術動向・競合特許の可視化・分析）は、生成 AI 活用が最も積極的に進む領域の一つである。日本知的財産協会（JIPA）情報活用委員会は 2024～2025 年度の重点研究テーマとして「IP ランドスケープへの生成 AI 活用」を掲げており、限られたリソースで分析の効率化と質の向上を両立させる手法開発に取り組んでいる。同委員会の 2025 年度研究には「生成 AI を活用した IP ランドスケープ研究」「非財務情報の可視化」「特許調査・分析 DB における AI 機能のトレンド研究」など 7 テーマが設定されており、組織的な取り組みが本格化している。[^3]

Patsnap の導入事例では、R&D チームがランドスケープ分析に要する時間を 50%削減したと報告されている。従来は人間が膨大なデータを手作業でスクリーニングしていた工程を、AI が自動的に特許データを分類・要約・可視化することで代替できるようになっている。[^4][5]

2.2 AI 活用が変える分析ワークフロー

生成 AI 導入により、IP ランドスケープのワークフローは以下のように変容しつつある。[^5][1]

- **前半（データ収集・分析）**：生成 AI が高速・高精度で担当（特許分類・要約・マップ化）
- **後半（問いの設定・合意形成・実行・検証）**：人間の専門家が集中して担当

知財情報フェア 2025（2025 年 9 月）では、どのブースも「特許調査の効率化」「知財業務の自動化」「AI 活用による分析の高度化」をキーワードに掲げ、来場者の関心を集めた。将来予測・シナリオ分析への活用も進んでおり、Gartner ハイブ・サイクルと特許出願動向の相関分析や、特許情報と規制情報を組み合わせた戦略構想手法などが研究されている。[^3][5]

3. 知財獲得・活用戦略への生成 AI 活用

3.1 特許出願・権利化業務の効率化

生成 AI が最も具体的な成果を上げているのが、特許出願・権利化業務の効率化である。ある企業では、ChatGPT-4o を実装した「生成 AI Plus」を活用して弁理士への出願依頼文作成を効率化し、従来約 15 時間要していた依頼文作成と簡易特許調査を 1~2 時間以内で完了（時間短縮率約 90%）するに至った。[^2]

AI Samurai ZERO は、ChatGPT との対話を通じて約 3 分で特許明細書ドラフトを生成できる。

Patentfield AIR は最大 1 万件の特許文献に対して生成 AI 要約を一括実行でき、特許読解時間を約 65%短縮すると報告されている。また、弁理士法人白坂では ChatGPT を活用した商標出願業務の効率化により業務負担を従来の約 3 分の 1 に削減し、約半年で 100 社近い新規顧客を獲得した事例がある。[^12]

3.2 競合・新規参入企業分析・協業パートナー探索

知財戦略構築においても生成 AI は活用されている。新規参入企業分析では、他社プレスリリースや特許・論文を AI がリアルタイムに収集・抽出し、関連部門に迅速なレポートを提供できる体制が整いつつある。協業パートナー候補の提案においても、過去の協業事例や特許情報を学習させてアライアンス先候補を瞬時に抽出する AI 活用が進んでいる。[^2]

旭化成は「知財インテリジェンス室」を新設し、多様な無形資産を最大限活用した戦略構築・新事業創出への貢献を目指している。同社は 2025 年の中期経営計画で「組織効率化と生成 AI の積極活用」を明言しており、IP ランドスケープ推進と組み合わせることで、経営戦略と一体となった知財活用を実現している。[^7]

3.3 オープン&クローズ戦略・ライセンス戦略への活用

生成 AI は、オープン&クローズ戦略の実行支援においても役割を担い始めている。特許情報・市場情報・規制情報を統合的に分析し、どの技術の特許で保護するか、何をノウハウとして秘匿するかの判断を支援する。さらに、RAG (Retrieval-Augmented Generation) 技術を知財ポートフォリオ評価・ライセンス価値抽出に応用する動きも出ており、信頼性の高い特許データベースから情報を検索して AI が回答を生成する仕組みが実用化されつつある。[^8][9]

4. 知財・無形資産投資戦略への生成 AI 活用

4.1 無形資産投資の急増と評価の高度化

無形資産投資は急速に拡大しており、2024年に世界全体で7.6兆ドルに達し、有形資産投資の3倍超の速度で成長している。S&P500では企業価値の約90%が無形資産であり、知財・無形資産をいかに投資・評価・開示するかが企業経営の核心課題となっている。グローバルIP評価市場は2033年までに11.14億ドルに達すると予測されており（CAGR 8.4%）、AIとブロックチェーン技術が評価手法を根本的に変えつつある。^{[10][11]}

AIは特許引用分析、市場規模予測、競合技術マッピングを統合した評価システムを構築し、知財投資のROIを最大化する支援を行う。PatentSight（LexisNexis）の特許スコア「PAI（Patent Asset Index）」を用いた財務指標との相関分析など、AI支援による定量的な知財価値評価が実用段階に入っている。^{[12][3]}

4.2 政府の知財・無形資産投資促進政策

日本政府の「知的財産推進計画 2025」（2025年6月閣議決定）は、以下の野心的なKPIを設定した。^{[13][14][^15]}

- 日本企業のAI利活用率を「概ね100%」まで高める
- 日経225企業の時価総額に占める無形資産の割合を2035年までに50%以上
- WIPOグローバルイノベーション指数の上位4位以内（2035年）
- AI利用発明の明確化を進め、AI分野の研究費増加を促進

知財・無形資産ガバナンスガイドラインの普及・浸透も重要施策に位置づけられており、コーポレートガバナンス・コードとの連動で企業の知財情報開示も進んでいる。^{[15][3]}

4.3 AI 駆動型 IP バリュエーションの進化

AIはM&Aデューデリジェンスやライセンス交渉における特許ポートフォリオの動的評価にも活用されている。従来の年次レポートベースの評価から、AIを中核とした「リビングダッシュボード」（特許資産の健全性・利用状況・予測価値をリアルタイム追跡）へと進化し、知財バリュエーションが継続的な戦略機能として機能し始めている。^[^16]

5. 主要ツール比較

5.1 グローバル対応プラットフォーム

ツール	特徴	主な用途	AI 機能
Patsnap	203M+特許、170+管轄、AI エージェント搭載 ^[4]	IP ランドスケープ、競合分析、FTO	セマンティック検索、AI エージェント、白地分析
Derwent Innovation (Clarivate)	PatentSight 統合、競合インパクト分析 ^[17]	技術ライフサイクル分析、M&A デューデリ	PAI、Technology Family 分析
Orbit Intelligence (Questel)	100M+特許、分析ダッシュボード充実 ^[18]	特許マッピング、ファミリー分析	AI 分類、クラスタリング
IPRally	グラフ AI 技術で技術概念ベース検索 ^[4]	FTO、先行技術調査	グラフ AI、Ask AI インターフェース
XLSCOUT	白地領域特定、無効化調査特化 ^[19]	ランドスケープ、無効化	セマンティック検索、ヒートマップ
PatSeer	172M+特許記録、AI 画像検索 ^[20]	意匠特許検索、競合分析	AI 画像検索、NLP 検索

5.2 日本国内向け生成 AI 特化ツール

ツール	提供企業	主な特徴
AI Samurai ONE/ZERO	株式会社 AI Samurai (大阪大学発) ^[6]	特許調査・審査シミュレーション・GPT 明細書作成をワンストップ
<u>TOKKYO.AI</u>	Tokkyo.Ai 株式会社 ^[6]	独自 DB「X システム」+GPT-4、プライベート環境での発明提案書作成
Patentfield AIR	Patentfield 株式会社 ^[6]	GPT/Claude 組み込み、最大 1 万件特許への一括 AI 要約
Summaria	—	特許要約・分析特化
AI 孔明™	AI データ株式会社 (旧 AOS データ) ^[2]	企業向け R&D・IP 管理、LLM+高速 DB の統合プラットフォーム

Appia エンジン	Smart-IP 株式会社 ^[^6]	Azure OpenAI 経由、セキュアな特許ドラフティング
ユアサボ AI	株式会社ユアサボ ^[^6]	Word アドイン型、過去書類から文体・用語を学習
AI Ninja	株式会社 AI Samurai ^[^21]	IPL (IP ランドスケープ) 専用ツール (2025 年 10 月登場)

6. 課題と対策

6.1 情報セキュリティ・機密性の確保

知財部門における生成 AI 活用の最大障壁が、機密情報管理リスクである。企業調査では情報漏洩・セキュリティリスクを課題とする企業が 42.2%で最多であり、別調査でも 76%が知財・法務部門の AI 導入障壁としてデータセキュリティを挙げている。未公開発明情報を汎用 AI に入力すると、発明の新規性喪失や秘密保持契約違反のリスクが生じる。^{[22][1]}

対策として有効なのは、①クローズド環境 (Azure OpenAI、オンプレミス配置) での生成 AI 活用、②機密情報は入力しない社内ポリシー策定、③専門ベンダーの企業向けプランの活用、の 3 点である。Appia エンジンや TOKKYO.AI のように、データが学習に再利用されない設計の専門ツールが評価されている。^[^6]

6.2 ハルシネーション (幻覚問題)

生成 AI が事実と異なる内容をもっともらしく生成する「ハルシネーション」は、知財業務において特に深刻なリスクである。知財部門の 58%が AI の出力精度・信頼性に不安を抱えており、企業調査では 35.2%がハルシネーションを重大課題として認識している (セキュリティに次ぐ第 2 位)。法律・特許実務ではすでに架空の判例・引用文献を生成 AI が提示した事例が複数確認されており、特に新規性の高い発明では LLM が訓練データの範囲外となりハルシネーションが増大する。

^{[23][22][^1]}

有効な対策として、**RAG (Retrieval-Augmented Generation) 技術**の活用が注目される。特許データベースと生成 AI を組み合わせたハイブリッドアーキテクチャにより、信頼性の高い根拠情報に基づく生成が可能になる。また、構造化プロンプト (チェーン・オブ・ソート等) の活用もハルシ

ネーション低減に有効と報告されている。いずれの場合も、最終的には人間の専門家による検証を必須とする「ヒューマン・イン・ザ・ループ」体制が不可欠である。[²⁴][⁹][²³]

6.3 AI 生成コンテンツの権利帰属・法的リスク

生成 AI に関わる法的リスクは 3 層構造で理解する必要がある。[²⁵]

- **入力段階**：他者の著作物をプロンプトに含める行為
- **学習段階**：AI モデルが著作物をトレーニングデータとして利用する権利関係
- **出力段階**：生成物が既存著作物に類似している場合の侵害リスク

特許法上の発明者資格については、東京地裁が 2024 年 5 月に「AI システムは日本の特許法上の発明者になれない」とする初判断を示した。これは DABUS 事件に見られる国際的な動向と軌を一にするものであるが、生成 AI 時代の発明プロセスの普及に伴い、AI 利用発明の権利帰属のさらなる明確化が求められている。日本政府は「知的財産推進計画 2025」において AI 利用発明の明確化を政策課題として明記している。[²⁶][⁶]

また、2024 年 10 月には Patentfield AIR が競合の Patent・インテグレーション社に特許侵害で提訴されるとい業界初の生成 AI 知財ツール間訴訟が発生しており、生成 AI サービス自体の知財リスクも顕在化している。[⁶]

生成 AI を使用した商標については、特許庁が 2025 年 6 月の審議会において、生成 AI を用いて作成された商標であっても人間が出願主体である限り現行商標法制度下で登録を認める方針を確認した。ただし、既存登録商標との類似性については依然として厳格な審査が行われる。[²⁷]

6.4 人材・スキルの不足

75%の組織で AI 専門知識・訓練の不足が課題として認識されており、知財×AI 人材（AI リテラシーを持つ知財専門家）の育成が急務である。ソフトバンクが全社員に AI 活用を義務化し、半年で約 90 万件の AI 生成アプリ・エージェントを創出した事例は、組織的な AI 人材育成の好例として注目される。日本弁理士会（JPAA）は 2025 年初頭に「弁理士業務における AI 利活用ガイドライン」の β 版を公表し、機密情報の取扱いや AI 出力の検証手順、新規性喪失リスク等の知財実務特有の論点を整理している。[¹]

6.5 ツール選定・システム統合の難しさ

既存の知財管理システムや特許データベースとの連携が難しく、81%の企業がセキュリティ不十分な生成 AI アプリの IT 環境への脅威を懸念している。特許事務所など外部パートナーとの間で AI ツールを共有する際の互換性・セキュリティも重要な検討事項である。[^1]

7. 企業実装モデル：生成 AI 活用推進の 4 フェーズ

知財部門における生成 AI 活用の成熟度は、以下の 4 フェーズで段階的に進化する。[^28]

フェーズ	内容	主な施策
Lv.1 探索・理解	生成 AI の理解・試用	業務への応用可能性評価、パイロット実施
Lv.2 業務適用	特定業務への組み込み	出願支援・調査効率化・要約自動化
Lv.3 戦略統合	社内連携基盤の確立	IP ランドスケープ高度化、経営戦略との連動
Lv.4 価値創造	社外連携・エコシステム共創	オープンイノベーション、標準化戦略、スタートアップ投資連携

旭化成は既に Lv.3～4 段階に達しており、生成 AI 活用が「知財活動の戦略的価値を高め、事業価値創造や収益性向上に直接貢献する段階に進化しつつある」と分析されている。多くの日本企業は Lv.1～2 段階にあるが、先進企業の事例を参考に Lv.3 以上への移行を加速させることが、今後の競争力確保において重要となる。[^1]

8. 今後の展望

8.1 RAG とドメイン特化型モデルの台頭

RAG 市場は 2025 年の 19.4 億ドルから 2030 年には 98.6 億ドルへ拡大（CAGR 38.4%）と予測されており、知財分野への応用も急速に深化する見通しである。特許データベースと生成 AI の統合によって、ハルシネーション低減と出力精度の向上が期待される。日本語特許コーパスに特化したドメイン特化型モデルの研究開発も進んでいる。[29][9][^6]

8.2 知財×AI×ROIC による企業価値創造モデル

生成 AI を通じた知財活動の高度化は、ROIC（投下資本利益率）向上を通じた企業価値創造と直結する経営テーマへと昇華しつつある。特許引用分析・市場規模予測・競合技術マッピングを統合した AI 支援評価システムにより、知財投資の ROI を最大化する「データ駆動型知財経営」への移行が加速するだろう。[30][12]

8.3 AI 時代の知財専門家の役割変容

生成 AI が分析の「論理」の大部分を担うことで、知財専門家の役割は「問いの設定→合意形成→実行→検証」のサイクルに集中するものへとシフトする。従来ルーチンとされていた作業が AI に代替される一方、AI 出力を批判的に評価・活用する能力、戦略的判断力、ステークホルダーとのコミュニケーション力がより重要となる。単なる法務機能を超え、知財部門が企業の「知的創造の戦略パートナー」として経営と直接連携する時代が到来しつつある。[30][5]

References

1. [\[PDF\] 日本における知財部門の生成 AI 活用状況 – 現状と課題](#) - 旭化成のケースでは、2025 年に、発表した中期経営計画で「組織効率化と生成 AI の積極活用」を掲げ、知財部門でも特許出願プロセスの効率化や IP ランドスケープ高度化 ...
2. [\[PDF\] 日本企業の知的財産部門における最新の生成 AI 活用事例](#) - 日本企業の知財部門では、生成 AI の活用方法として、①生成 AI をそのまま利用する、②生成 AI と社内、外のデータとを連携させる、③生成 AI を組み込んだ外部ベンダーサービスを ...
3. [\[PDF\] シン時代に挑む知財情報活用 - 現在活動中の 2025 年度の内容（7テーマ）について紹介する。](#) 3.1 IP ランドスケープへの生成 AI の活用に関する研究. IP ランドスケープの策定・実行において、限られた.
4. [Which AI Patent Tools Actually Work Well in 2025?](#) - Expert review of AI patent tools that deliver real results. Compare AI novelty search, drafting plat...
5. [知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの ...](#) - 今年のフェアの主役は、疑いようもなく生成 AI でした。どのブースも「特許調査の効率化」「知財業務の自動化」「AI 活用による分析の高度化」といった ...

6. [\[PDF\] 日本における生成 AI 活用による特許分析の最新動向 \(2024~2025 年\)](#) - また、AI Samurai と法律事務所 (MASS パートナーズ法律事務所) が協力し、AI による特許調査. について共同研究を行うなど、生成 AI ツールを取り巻く新たな ...
7. [\[PDF\] 旭化成の知的財産部門における生成 AI 活用の現状と今後の展望 - IP ランドスケープの推進と組み. 合わせることで、経営戦略と一体となった知財活用を実現しており、今後はグローバル展開を含めた更なる拡大が予想されます。化学業界 ...](#)
8. [技術を公開すべきか守るべきか：特許と営業秘密の 2025 年最新戦略 ...](#) - その上で、技術の性質や市場環境に応じた最適な選択基準と、両者を組み合わせた「オープン・クローズ戦略」について、専門的な視点から平易に解説します。
9. [AI 技術による特許ポートフォリオ評価と価値抽出の革新 - 特に注目すべきは、RAG \(Retrieval-Augmented Generation：検索拡張生成\) 技術の知財分野への応用です。RAG は、信頼性の高い特許データベースから情報 ...](#)
10. [The Surging Value of Intellectual Property in 2025 - Alinvest](#) - - AI and blockchain technologies are reshaping IP valuation methods, enabling dynamic assessments an...
11. [企業価値を高める知財戦略 | 立案から実行までの完全ガイド - エムニ](#) - 本記事では、知財戦略の基本から立案の流れ、生成 AI を活用した最新手法までを解説し、実務に役立つヒントを提供します。エムニ. 松尾研究室発/京都大学発 ...
12. [AI と知財革命 新時代の戦略的価値創造論 - AI と知財革命 新時代の戦略的価値創造論](#)
13. [知的財産推進計画 2025 を決定しました - 内閣府のホームページです。内閣府の組織、政策、報道発表資料、統計・調査などに関する情報を掲載しています。](#)
14. [\[PDF\] 「知的財産推進計画 2025」 \(概要\)](#) - ... 知財無形資産投資. の促進、③国際的求心力のある知財制度・システムの実現に取り組む。・人口減少下においても強靱な知的創造サイクルの構築を図るため、AI の利. 活用推進 ...
15. [\[PDF\] 「知的財産推進計画 2025」 \(概要\)](#) - 知財・無形資産への投資による価値創造. 創造. 5. ◦知財・無形資産の投資・活用の促進に向けて、知財・無形資産ガバナンスガイドラインの考え方. を更に普及・浸透を図る ...

16. [How AI Is Transforming IP Valuation \(2025-2030 Forecast\) | PatentPC](#) - See how AI is revolutionizing IP valuation through automation, data analytics, and predictive modeli...
17. [Which AI Patent Search Tool Is Best? Top 8 Compared - Patsnap](#) - Discover the 8 best AI-powered IP management tools in 2025. Compare patent search accuracy, portfoli...
18. [Best 7 Patent Search Platforms for Your Company in 2025 - Patsnap](#) - Compare the top 7 patent search platforms for 2025. Expert analysis of Patsnap, Derwent, Orbit Intel...
19. [Top 10 Best Patent Landscape Analysis Software of 2026](#) - Discover top 10 best patent landscape analysis software. Compare tools, features & find the right fi...
20. [Top 5 AI Patent Search Platforms to Watch in 2025](#) - Discover the top 5 AI patent search platforms of 2025 and how they're transforming patent research w...
21. [CEATEC2025 \(10/14～17\) に新ツール「AI Ninja」と共に出展致し ...](#) - 生成 AI を活用した特許 AI ツール“AI Samurai”の頼れる相棒 IPL ツール”AI Ninja“が登場?!・「GenAI/SUM2025」・10月8日(水) 16:10～17:10 のワーク...
22. [【505名調査】生成 AI のハルシネーションを 35.2%の企業が課題と認識](#) - 本調査により、「出力精度の不確実性 (ハルシネーション)」を課題と認識している企業が 35.2%にのぼることが判明。セキュリティリスク (42.2%) に次ぐ第 2 位の ...
23. [Use of AI in the patent industry: The spectre of hallucination](#) - In this post, we will look at a second concern many patent attorneys have with generative AI, its pr...
24. [Survey and analysis of hallucinations in large language models](#) - Hallucination in Large Language Models (LLMs) remains one of the most pressing challenges in the saf...
25. [生成 AI の著作権問題 2025 : 企業を知るべき最新判例と対策 - KASAKU](#) - 生成 AI の著作権問題 2025 年版。最新判例から企業を知るべきリスクと対策、安全な利用ガイドラインまで実践的に解説。
26. [「知的財産推進計画 2025」 \(概要\)](#)
27. [生成 AI 時代のライセンス契約とリスク管理 - PatentRevenue - IP リッチ](#) - 現在、多くの企業が生成 AI を業務に導入し、生産性の向上を図っていますが、その裏側には著作権侵害や機密漏洩、権利帰属の不明確さといった法的リスクが ...

28. [Blog Archives - よろず知財戦略コンサルティング](#) - At the 2025 Intellectual Property Fair & Conference, Clarivate showcased its vision of “next-generat...
29. [Retrieval-augmented Generation \(RAG\) Market Report 2025](#) - [250 Pages] The Retrieval-Augmented Generation (RAG) Market size was valued at USD 1.94 billion in 2...
30. [生成 AI を活用した知財戦略の策定方法](#) - おわりに――知財担当者が切り拓く未来 「知財×生成 AI×ROIC」で企業価値を創造する戦略パートナーへ 本書を通じて、企業が保有する...